

代理人記入例

(宛先) 流山市長

児童手当・特例給付 認定請求書

児童手当等は、原則、請求した月の翌月分から支給となります。
異動日が月末に近い場合、異動日の翌日から15日以内に申請してください。

銀行	年金	別	委任状	その他

提出年月日
2023 年
2 月 **16** 日

受付確認欄

◎児童手当法第7条第1項に基づき請求します。なお、この認定請求書の提出をもって、受給期間中の児童手当審査に必要となる情報等を公簿等（マイナンバー制度による情報連携を含む。）によって確認することに同意します。裏面の注意を良く読んでから記入してください。

請求者	フリガナ	ナガレヤマ タロウ		性別	流山市	1月1日の住所	<input checked="" type="checkbox"/> 市内 <input type="checkbox"/> 国外(国名:) <input type="checkbox"/> 市外	
	氏名	流山 太郎		現住所	平和台1-1-1			<input type="checkbox"/> 市内 <input type="checkbox"/> 国外(国名:) 都道 市区 府県 町村
	生年月日	S61年 8月 1日	配偶者の有無	有	電話番号			04 - 7158 - 1111
配偶者等	フリガナ	ナガレヤマ ハナコ		性別	※ 公務員の場合のみ記入	1月1日の住所	<input checked="" type="checkbox"/> 市内 <input type="checkbox"/> 国外(国名:) <input type="checkbox"/> 市外	
	氏名	流山 花子		配偶者の勤務先				<input type="checkbox"/> 市内 <input type="checkbox"/> 国外(国名:) 都道 市区 府県 町村
	生年月日	H2年 6月 8日	個人番号		電話番号			-

本人確認

[1点証明]
個番力(写付)
免・住力(写付)・旅在力・身障・運経
その他 ()

[2点証明]
保・年帳(証)
住力(写無)・学生証
身証(写付)・聴聞
その他 ()

住民となった日

氏名	続柄	性別	生年月日	同居・別居 海外留学	住所	監護の有無	生計関係	支給対象 児童○印												
									フリガナ	ナガレヤマ カズコ	子	男	女	R5年 2月 8日	同・別 年 月~	※児童と別居の場合のみ記入	有・無	同一・ 維持		
									フリガナ	流山 和子										
									フリガナ	手当の受取口座についてどちらか選択してください。										
									フリガナ	○「振込口座を指定する」を選んだ方・・・ ・口座情報を記入してください。 ・口座確認書類(通帳やキャッシュカードのコピー)を添付してください。										
フリガナ	○「公金受取口座を利用する」を選んだ方・・・ ・口座情報の記入・口座確認書類の添付は必要ありません。 ※事前に公金受取口座をマイナポータル等から登録した方のみ対象です。																			

前受給資格消滅日

市外転出
監護生計無(前受給者が配偶者)
その他

金融機関	<input checked="" type="checkbox"/> 振込口座を指定する	<input type="checkbox"/> 公金受取口座を利用する	種別	普・貯	口座番号	1 2 3 4 5 6 7	年金(保険証)区分	代理人	
	銀行	千葉	銀行コード	0134	フリガナ	ナガレヤマ タロウ	ア 厚生年金保険 イ 国民年金 ウ その他	フリガナ	ナガレヤマ ハナコ
	信用金庫 信用組合	流山	支店コード	049	名義人 (請求者名義)	流山 太郎		氏名	流山 花子
	支店 本店							生年月日	H2年 6月 8日

認定	区分			手当月額		通知送付年月日			審査印	備考
	児童手当	特例給付	却下	中学生	円	保留通知	年 月 日			
	支払開始年月日			3歳~小学生	円	督促通知	年 月 日			
	年 月			3歳未満	円	催促通知	年 月 日			
	配偶者 控除	有・無	生計主	父・母	合計	円	却下通知	年 月 日		

注意

1. 「氏名(法人名等)」の欄は、請求者が個人である場合は氏名を、法人である場合は法人名及び代表者氏名を記入してください。
2. 「住所」の欄は、請求者が個人である場合は住民票上の住所を、法人である場合は主たる事務所の所在地を記入してください。
3. 「個人番号」の欄は、請求者が個人である場合のみ12桁の個人番号を記入してください。
4. 「性別」、「生年月日」、「配偶者の有無」の欄は、請求者が法人である場合は記入する必要がありません。
5. 「配偶者等」の欄は、「配偶者の有無」の欄で「有」を選んだ場合に記入してください。また、「配偶者の勤務先」の欄は、公務員の場合のみ記入してください。なお、配偶者には、児童を懐胎した当時婚姻の届出をしていないが、請求者と事実上婚姻関係と同様の事情にあった者を含みます。
6. 「児童」の欄は、請求者が養育(監護し、かつ、生計を同じくするか又は生計を維持することをいいます。以下同様です。)をする18歳に達する日以降の最初の3月31日までの間にある全ての子について、記入してください。_
7. 児童が海外に留学している場合は、「海外留学」の欄に、いつから留学しているか(出国した年月)を記入してください。
8. 「生計関係」の欄は、次によって記入してください。
 - ①「同一」は、児童が請求者自身の子である場合や請求者が未成年後見人又は父母指定者である場合で、請求者がその子と生計を同じくしているときに○で囲んでください。
 - ②「維持」は、児童が請求者自身の子でない場合で、請求者がその子の生計を維持しているときに○で囲んでください。
9. 「加入している年金等の年金手帳、組合員証又は加入者証の種別」の欄は、請求者の請求の日における公的年金制度の加入の状況について、次により記入してください。
 - ①加入している公的年金制度について、「ア」から「ウ」までのいずれか該当するものを○で囲んでください。「ウ」を○で囲んだ場合は、()内にその年金の名称を記入してください。
 - ②「ア」を○で囲んだ場合で、第四種被保険者又は高齢任意加入被保険者(これらの者が保険料を自ら全額負担している場合に限り、)であるときは、当該欄の余白に「四種」又は「高任」と記入してください。
10. この請求書には、次の書類を添えて提出してください。※当該書類により証明すべき事実を公簿等(マイナンバー制度による情報連携を含む。)により確認可能なときは省略可
 - ①児童が海外に留学している場合は、当該児童が日本国内に住所を有しなくなった日の前日まで引き続き3年を超えて日本国内に住所を有し、教育を受けることを目的として外国に居住していることを明らかにすることができる書類
 - ②児童が請求者自身の子であり、請求者がその児童と別居している場合は、請求者のその児童に対する養育の状況を明らかにすることができる書類
 - ③請求者が未成年後見人である場合は、当該事実を明らかにすることができる書類
 - ④請求者が父母指定者である場合は、当該事実を明らかにすることができる書類
 - ⑤児童が請求者自身の子でない場合は、父母とその児童との養育関係及び請求者とその児童との養育関係を明らかにすることができる書類(請求者が未成年後見人又は父母指定者である場合を除く。)
 - ⑥生計を同じくしない配偶者等と別居し、児童と同居している場合は、当該事実を明らかにすることができる書類
 - ⑦請求者が本年(1月から5月までの月分については、前年をいいます。)1月1日に他の市区町村に住所を有していた場合は、請求者の前年の所得の額と、その所得に係る市町村民税又は特別区民税における同一生計配偶者及び扶養親族の有無と数についての市町村長の証明書
 - ⑧請求者が被用者であるときは、当該事実を明らかにすることができる書類